

地域創生主義の提唱

—ポスト地方創生戦略を目指して—

高村 義晴¹

¹正会員 日本大学特任教授 まちづくり工学科 (〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-11-2 S1211)

E-mail:takamura.yoshiharu@nihon-u.ac.jp

我が国を巡る急激な少子高齢化、人口減少等の流れのなかで、「地方創生」はまさに国策上も地域政策上も重要、緊急な課題となっている。現在そのための施策として、「地方創生戦略」が進められている。本論は、同戦略の考え方、意義と現在の課題のなかから、今後の展開方向としての方向性について論じ、新たな地方創生戦略が必要となっていることを指摘し、「地域創生主義」という考え方を提唱する。

Key Words : *Regional revitalization strategy, Changing perception, Developing ideas, A new definition, self-repairing capacity*

1. はじめに (背景・目的)

時代は、ますます急速に不確実性・複雑性・曖昧性を強め、地方の地域の人口減少や地域経済の縮小は、急激な高齢化・少子化とも相まって歯止めがかからず、地域の衰弱・疲弊はさらに進行する。このような状況を映し、2014年に政府により提唱された「まち・ひと・しごと創生戦略 (以下、『地方創生戦略』という)」¹⁾はその重要性を増し、継続して国と地方が一体となった推進が図られる。けれどこの間、『地方創生戦略』の拠り所となる、考え方や方法論は当初のままに放っておかれ、地域の多彩な取組みの実践結果がそこに反映され、より時代への順応性の高いものへと進化していつているようには思われない。事例集なども公表されるが、地域相互が互いの知恵や知見を共有し積み上げられるような、「共通の切磋琢磨・触発等の議論の基盤 (考え方, 方法, 視点)」は見えてきにくい。現在の『地方創生戦略』の基軸となる「しごと, ひと, まち」の循環システムも1つのモデルの域を脱することができず、そこでの概念も抽象的な域が深められず、地域で共有されていない。

改めて言及するまでもなく、この『地方創生戦略』が目指す方向が、まさにこれからこの国や地域の先行きを大きく左右することは間違いない。とすれば、目先の改善策から一步を踏み出し、改めて地方創生の意味、位置づけを構築しなおし、新たな概念、地域が総力を結集しやすい方法論までを、一つの思想論にまで高めていくことが求められる。

本論は、このような状況認識のもと、いかばかりとも停滞する地域創生の新たな推進、先導役を務めることを願い、『地方創生戦略』の理念を尊重しつつも、新たな主義・思想を明示的に打ち出し、その実現に資する方法論を提唱することを目的とするものである。

2. 本論の視点と独自性

ここ何年か、『地方創生戦略』が、現在不調現象に陥っていること。その原因をそこに描き出される「地方創生の構図ないしはモデル」が、地域の実態と微妙に乖離していることを明らかにしてきた²⁾³⁾。そうしていくつかの改善措置に向けた提案を行ってきた⁴⁾。けれど、疲弊にあえぎ、希望がしばむ地域の創生に向け、その実現を図っていくには、原因の根源を遡り、これまでの地域の開発・振興の文脈の流れのなかで解釈し、抉り出していく必要がある。単なる手法の改善・問題ではなく、思想論、主義の域に踏み込むことが欠かせない。そもそも地方創生とは、方法論の問題ではなく、“生き方”の問題に他ならない。

(本論の視点)

最初に本論のスタンスを明らかにしておく。本論は、地方創生や地域創生の領域に関し、普遍的な真理を探究することを目的とするのではない。あくまでも現在、不調に陥り、地域への広がり欠く『地方創生戦略』が、地域全体で活発化し希望を生み、そしてこれに関する実践知が、この国として蓄積され、それが具体の地域の創

生の手助けとなっていく。その実効性や実践性をねらい、願ったものである。その意味ではプラグマティズムの考え方に近い。

そもそも科学的な見方・考え方は、論理性や合理性を有し、説得力をもつ。そこでは「主体と客体との関係の切断（主客分離）」、「要素還元」、「単純化・モデル化」といった方法がとられる。主体と目の前の現象の関係を切断することで、客観的な認識が可能となる。ちなみに個人的関わりをもって物事に向き合えば、ひとによって異なる認識が生まれてしまい、科学的知見を蓄積したり、検証したりするには甚だ不都合となる。また現象やものごとを細かく部分に分けて解析しそれを積み上げて全体を理解する。これにより複雑な現象にも思考停止を起こさずに済む。

工学の領域では、このような科学的見方・考え方が広く採用されるが、“人のつながり（絆）”、“愛着や誇り”、“楽しみ”さらにはこれらに関する“人の営み”ともなると、「主客分離」の考え方では汎用性のある知識にしかならず、地域・地域に応じた知恵を得るには、心理学、行動経済学、現代哲学などの知見や見方・考え方が入用となる。生き方にも連なる“暮らし”ともなると、もはや部分に分けて扱ってはいその全体・本質を見失わせてしまう。本論では、現象をどう解釈するか、地域はいかに生存すべきかについて主に現代哲学の領域の知見を参考にする。特に「実存主義」「構造主義」「現象論」「プラグマティズム」「ホーリズム」については、本論のなかで特に詳述を避けたが、そこでの主張を引用させてもらった。

（本論の基本的概念）

このような視点にもとづき、2つの点に留意し、地域の諸現象や行動・営みに対する理解、そして地域の生き方に斬り込む。これが本論の基本的な概念となる。

①地域の創生に関わる“人相互のつながり”“人と土地や物とのつながり”から、地方創生を論じる。このようなつながりを生み出す活動を、本論では「つながり行動（活動）」ということにする。そこでの動力源は、「経済的な相利関係」に加え、「共感」「共有感覚」となる。

②「客体としての現象」を「主体」の外のものとして捉えるのではなく、心の内にとりこむことで、“心のなかでその現象が他の様々なものごとや自分自身と結びつき関わりをもってくる”。むしろこれは人によって認識や理解は異なるが、地域のなかのコミュニケーション、共感により、共有化されてくる。このようにして共有化されたものを本論では「関係性の創出」ということにする。ものごとや人をつないでいく上で、「関係性」は重要な概念となる。ちなみにこのような理解は、現象学という「現象学的還元」に該当する。

3. 『地方創生戦略』の意味合いと枠組み

2014年9月に提唱された『地方創生戦略』の意義は、少子高齢化の急速な進展等による地域の人口減少、地域経済の縮小といった現象に真正面から向き合い、発生する諸事象に個別に対症療法的に対処していくといった従来の方法を超えて、“抜本的療法”に迫ろうとしたところにある。この点にこそ、まさにその意義と核心がある。またその際、“構造”といったものに着目し、根本の原因が地域の3要素（しごと・ひと・まち）間の関係にあることを浮き彫りにする。要するに、地域を疲弊させている最大の根源は、これら3要素の「悪循環の関係性」にあるとしたのだ。構造を究明し、そこに手を施そうと考えたのも、画期的なことであった。そうしてこの悪循環を持続的に「好循環」に直していく手立てとして、「地域創生プロジェクト」の実施と、地域一体の取組みを提唱したのだ。さらにいうなら、「地域社会の在り方」にまで言及したことの意味も決して小さくない。

その生い立ち、この国全体の急激な人口減少やそれに伴う経済力や国力の低下に対する強い危機意識の高まりのなかで、国がその使命と責任感から、国の一元的・統合的な管理のもとに、その緊急的対応を強力に図ろうと提唱されたものであった。国の毅然とした頼もしい姿があり、そこには戦後、国と地方が二人三脚により国・地方の発展をけん引してきた“成長の図式ごときもの”が抜きがたく底流する。それはほとんど意識されず、信奉されているイデオロギーのようなものであり、地方もそれに頼った。

そこでは経験論的洞察というより、時代の危機意識のなかで、これまでの思想「国主導・地方との連携」、科学的論理的思考を最大限に活かし、いくつかの事例のある側面（構造）に着目し論理的思索のなかで組み立てられたものであった。地域の疲弊の状況・特殊性や固有事情は削ぎ落され、全国共通の枠組みのもと施策全体の管理がしやすいように考案された。結果として、それは勇ましさを帯びる一方で、地域にも総力の結集や決意と覚悟を迫るものとなり、精神論に傾きやすくなる。現場での地域の行動、想いや慈愛・やさしさの眼差しを欠きやすいとの憾みも孕みやすい。

4. 『地方創生戦略』の実際と課題

『地方創生戦略』は、美しい理念の提唱のもと、国が全面的に地方による実施を支える“たくましい枠組み”を築き上げたものである。が、同戦略が信奉する「ある種の主義・思想」が、これまでのように地域に無邪気に受け容れられなくなっている。国のそれが誤ってい

るということではない。いかに理念的に美しく立派であっても、地域が心底、それに共感し、行動してくれなければ、有効性は減じられる。時代との溝である。もう一つは同戦略が描き出した考え方や構造（モデル）自体が1つの初期モデルであり、時代が揺れ動くなかで不断の改善・手直しが必備であるということであろう。

現在、『地方創生戦略』を実施に移すため、地方公共団体が取り組む“地方版総合戦略”は、その必要性とは裏腹に、停滞が散見される。特に衰弱気味の地方では、対応への苦慮、展望・希望の霧消が垣間見られる。確かに国の助成・支援は地方公共団体にとって魅力であり、外見上は取組みが継続する。けれど実情は、“総合戦略の形骸化”に傾く。形式的には持続するものの、そこに籠められた想いや意志、熱意が萎む。

“①行政のひとり相撲になりやすい。国の枠組みに合わせようと高みを目指し戦略を立てるが、そこに無理がたたり、タテマエになりかねない” “②地域の価値観、実情に合わずに地域が総力を結集するまでには広がらない” “③設定されたPDCAサイクルもそれ自体が目的化しており、それによって取組みの改善が図られるようにはなっているとは言い難い”。

そしてもっと決定的なのは、混迷を深め先行き至難な時代を高齢化の進展、人口の減少という難問を抱えつつ、“地域はいかに生きていくのか”といった実存主義的な命題を避けていることである。高齢化が急速に進行し、疲弊・衰弱に傾斜する地域は相互のつながりが希薄となり“共助・共同の行動”も脆弱となる。地域の生きる力も弱くなる。となれば、地域自らが、地域の生き方を改めて見直し、相互に協力し合い、いかに生きていくか、地域はどうあるべきなのかを問いかけ、答えを見出していかなければならない。

(判断を歪ませ思考停止に引きずり込むもの)

私たちは、いみじくも現代哲学の構造主義が主張するように、個人的事情や思惑を排し、理性的・合理的精神に立ち戻れば、遊戯自在、自主自由に問題に向き合えると思込んでいる。問題の解決に一步も百歩も近づけると思っているが、そうではない。それで与えられた諸条件のもとに最善の策を編み出していけるわけではない。社会や文化の枠組み、さらにはこれまで長く社会を反映に導いてきた規範、成功方程式に無意識のうちに縛られる。

(1)概念化・一般化の罠

概念化・一般化とは、似たような性格・性質をもつ事案・要素を横並びにし、固有の事情や特殊性を捨象し、十把ひとからげの的にひとくくりにしてしまうことである。

これにより、物事を単純化見えやすく、全体が管理しやすくなる。

たとえば『地方創生戦略』についていうなら、地域に「しごと」をつくり出し、それにあわせ「ひとづくり」（人の誘致、育成、出生率の改善等）を進める。それにより「しごと」と「ひとづくり」の間にムーブメントが生じ、この動きを漸進的に加速・持続させるため、その舞台となる「まちづくり」にも手を入れる。このような図式を持ち込むことで、『地方創生戦略』というものを管理しやすくなる。

けれどこのようなやり方を無理やり、ひとや地域社会、集団に無神経に当てはめ、全体を管理しようとするなら、ひとの生き生きした生、価値観・行動基準、生き方・考え方を封じ込め、結果として地域の気概や共有意識を停滞させる。地域の固有性や美意識、潜在可能性を封じ込め、その地域独自の妙策（特殊解）を見失わせてしまう。これからの地方創生に欠かせない遊戯自在な創造的想像性を無力化させてしまうのだ。

(2) 現場を軽んじた表層的な見方・認識

『地方創生戦略』の認識で抜けているのは、地域が時代の変動性、複雑性、曖昧性、不確実性に足元から大きく揺さぶられるなか、それを総じて「需要の減少」としか見ていないことにある。需要が減少するなかで、経済原理からいえば「供給を減らす」、要するに地域の一部をたたんでいくほかないが、そうはしたくない。そのため、様々な手と知恵を駆使し、「需要創造」を目指す。

けれど地域の変貌は、これらによってだけ生じたのでは決してない。表-1に示すように、地域社会そのものが変質したのであり、それにより地域の大事な何ごとかが失われたのだ。この点を『地方創生戦略』はこの“社会そのものの変質”の視点を見逃しやすい。主体側の問題解決力自体が衰弱するのだ。

表-1 地域社会等の変貌

項目	失われ変質	例示
社会の変質	失われ・減少したもの	需要；人口、宅地・床需要、購買・利用ニーズ 地域の楽しみ、絆、人情・誇り、美意識
	変質したもの	地域のつながり；人のつながり・結びつき、おすそ分け 地域の対応力・解決力；家族・個人での解決力 地域のリーダー、地域維持の担い手、労働力

出典：筆者作成

(3)『地方創生戦略』イデオロギーからの解放

私たちは、成長・安定社会の経験をとおして、都市・

地域・まちの領域においても成功体験，知見，考え方などの知を蓄積させ，ある種の信念のようなものを築き上げてきた。それはこれらの領域に関わるものの心深くに積み重ねられる。論理性，合理性を有しこれまでの輝かしい成功体系と深く結びつくため，ほとんど意識することなくある種の信念（前提）を築き上げてきた。それは輝かしい成果を生み出してきた科学に対する信奉に裏打ちされる。表-2にそれを示す。その代表が普遍性・論理性・合理性，そして科学性を標榜してきた「都市計画」にあるといってもよい。そして『地方創生戦略』もその例外ではなく，そこに疑いの眼差しを向けてはいない。

近年の風潮として，国，地方公共団体問わず，行政は総じて，具体・生身の地域のなかに入り込み，地域住民の意識や反応，行動・営みというものに関わり，そこから何ごとかを見出そうと努める経験主義的な態度を敬遠してきた。極力，地域やものごとを単純・明快なモデルで理解したり，論理的思考で対処したりしようとしている。それにより，地域の衰弱や疲弊が進行し，地域が荒廃化しつつあることに対し，的確な危機感をもてず，事態の異変，尋常ならざるを得ないことに対し，やり過ぎするような事態を招いている。

表-2 暗黙裡に信奉されている信念

項目	説明
① 国と地方行政一体の対応	広域，全国で一般化する問題に対しては，国が主動し地方が協力，双方が一体となって対応していくことが，最も間違いが少ない。
② 目標実現・問題解決志向（上昇志向）	建設的志向・問題志向をもって問題そのものを自ら解決していくという姿勢が欠かせない（たとえば減少傾向に歯止め）。問題から逃げたり，すり替えたりするようなことは控えるべきである。
③ 住民の主体的参加	住民も，地域の問題に対し，手を取り合って共同・一体で対応していくべきである。ただ実際には，この通りになりにくいこともあるが，その場合でもこの理念にもとづき対応していく必要がある。
④ 「都市計画」の精神	（全体から部分へ）まずは全体を押さえ，それから部分に入っていく。 （分業方式）要素還元主義，全体を分野・所管行政に分けて対応する（分けて制する）。 （計画が前提）計画を立て，合理的・システムチックに実施していく。 （計画評価と見直し）やりっぱなしでなく，PDCAサイクルを必ず実施していくべきである。 （科学的方法論の重視）客体と主体の間を分断，分業方式，客観性・汎用性の重視

出典：筆者作成

ちなみに，すべて計画が基本であり，そこに計画者の存在がある。計画の前提となる環境・諸条件は，当然変化もし，想定と異なることはいくらでもあり得る。けれど，計画者は誤らない（無謬主義）。これが暗黙の諒解

となっている。

5. 地域創生主義（新たな信念体系）

『地域創生主義』，それはこれまでの地域開発・振興の構想や施策が意識せず信奉してきた考え方・前提を突き崩し乗り越える態度・精神を意味する。新たな信念体系の確立でもある。

ここにいう「信念体系」とは，ある地域（住民・先人）の間に広がっているところの，その集団の重要な価値や事物を中心に意味づけられた観念，確信，態度の体系を意味する。地域の生き方規範であり，価値基準，行動基準ともなる。このため，ある事柄が（地域にとって）真理かどうかは，地域によって微妙に異なり，断片や一面で判断すべきではなく，この信念体系全体との関係で捉える必要がある。

たとえば，地方にいけば，地域の暮らしのなかに信仰が溶け込む。信仰とともに“美しい暮らし”がある。子どものころからお寺に集まり，道徳や生き方，善悪を，時にぜんざいなどをよばれながら普段に語られる。お寺の境内でのお祭り，お参り，そして人の助け合い，付き合い，同朋意識。地域の暮らしに案内をもらし，地域のつながりを支える。これを切り刻んで捉えれば，「信仰の自由は強制されるべきではない」「宗教を地域創生などの領域に持ち込むべきではない」などの，否定的な意見が噴出するかもしれない。けれど，その地域の信念体系に照らし合わせ，実際の・実用的に地域の暮らしに有用であれば，それは正しいのである。

地域の歴史，謂れ，言い伝えなどもそうである。生きる意味，誇り，つながりをもたらす，地域が生きていく上で意味を有するのであれば，やはりそれは有用であり，真理なのだ。

私たちは，科学主義（論理実証主義）の眩さに幻惑され，科学的思考の特徴である「要素還元主義」の立場を尊重し信奉する。複雑に多くの要素が絡み合う命題に対峙するに際し，要素・要素に分解し，それらの要素を丹念に検証・吟味し，それらを積み上げて全体を判断する。けれどここではこのような立場をとらない。表-3に，地域が独自の生き方を探求するに際しての羅針盤ともなるものとして大きくは6つの主義を整理する。

表-3 地域創生主義の柱

領域	主義の柱	意味合い	関連哲学
地域生存の目的・意味	1. 地域の生き方を見つめる	小手先や方法論を云々する前に地域の意味や目的があいまいになるなか、“地域はこれからどう生きるべきか”を問いつづける。	実存主義
異質なものに対する受容性・態度	2. 多様な生き方を肯定的に受容	上昇・成長志向だけが推奨されるべきではなく、他者志向・生きた証をとどめるなど多様な生き方を受容。	構造主義 地方創生戦略イデオロギーからの解放
地域の捉え方	構造を解き明かす	あらゆるものごとを複数のものや関係に着目して理解。	構造主義
対象の捉え方	3. 現象学的還元操作により、対象を心のなかで捉え、他の要素と自在に結びつけて理解	客体と主体との間を切断して捉えるのではなく、その関わりを積極的にとらえる態度	現象論 現象学的還元操作
世界観	4. 重々無尽につながり合う世界観	ものごとは因果関係を基本とするものの、それにとどまらず、さらに上に下、横にも因果関係で重々無尽的につながり合っている。	ホーリズム /リゾーム論
	5. 機械論的地域観から「人間・社会論的地域観」へ	地域は単なる機械ではなく、一つの生命体であり、社会的な問題がそこに影響し、慈愛をもって向き合うべき存在である。	
マネジメント	6. 可謬主義、プラグマティズム式のマネジメント	すべては誤っている可能性を秘める。このため常に疑念を抱き、仮説を立てながらそれを探求し、信念を築き、行動をとおり昇華させていく。	プラグマティズム

出典：筆者作成

(1) 地域の生き方を見つめる（地域生存の意味を見出す）
人間の理性により、世の真理を明らかにしようとした合

理主義的な哲学に、違和感を唱え、ひとの生き方をテーマとのが実存主義哲学であった。ジャン=ポール・サルトル（1905-1980年）により完成した実存主義哲学には、人生との向き合い方、生き方を考えさせる力を秘める。人は積極的に社会に参加し、社会をつくり変えていくべき、と説く。

これまで時代の成長期や安定期には、地域は自然に存在しており、私たちは敢えて地域が存在する意味、生き方・意義というものを意識せずとも不都合はなかった。けれど疲弊に傾き衰弱する地域ではそうはいかない。地域が大きく縮小し生存そのものを脅かされているのだ。地域が“自らの地域の存在意味を問い直し、いかに生きるべきかに折り合いをつけていかなければ、地域住民の間から希望、共有意識も連鎖的な共感も生まれようがない。

人は、運悪く交通事故に遭い、身体に不都合が生じれば、これまでと同じように上昇志向を抱き、自らの力と努力で高みを目指したり、自ら道を切り開いたりという生き方を見つめ直さざるを得ない。たとえば家族や他者・地域との関係、自らの価値観を見つめ直し、仕事一辺倒から心の豊かさ、生きていることの喜びを知る方向に転換せざるを得ない。地域であれば、むやみに収入の良い仕事を増やし、住民の数を増やすのではなく、そこに起居する人が、そこに囚われずに改めて地域への誇りと愛着を育て、一緒になって生き抜いていくことを心から諒解・決意する。子どもたちに地域の愛情を注ぎ、誇りをもって地域を引き継いでいく。地域が縮小しても、自分らが生きた証をその土地に刻んでいくということかもしれない。

現下の『地方創生戦略』の最大の憾みは、それを「地域の人口の増大、地域経済の縮小への対応」と、国が望む言葉で自分らの方向を語って済ましてしまうことにある。国の文脈を自分らのこれからと誤解していることである。衰弱した地域では、すでに人口を増大させることも、仕事を生み出したりすることも無理だと明らかに極めている（諦めている）ところも少なくない。そんな借り物で、地域住民が結集することなど無理なのだ。

(2)多様な生き方を受容

現代哲学のひとつの潮流・ジャンルであり、クロード・レヴィ=ストロース（1908-2009年）に代表される「構造主義」は、歴史的な進歩や西欧中心の見方、そして理性によって世の中が解き明かせるといった信念を否定して見せた。私たちが絶対的に信奉してきた西欧中心の社会を退け、地域それぞれに価値があるとし、相対的に地域を見ることの重要性を説いた。未発展・未開と呼ばれる国の地域の生き方が、劣っており不幸だと断じるの

は当たらず、逆に私たちに凌駕する豊かさや生き方があることが知られるようになってきている。このことは『地方創生戦略』にも通底する。

地方創生とはひとを対象とする領域である。地域の域から深くかかわってくる。推論や論理だけで、安直な生き方をお節的に推し進めてもうまくいきはしない。人がいかなる感情を抱き行動するかは、机上で考えるほど単純ではない。単純な因果関係だけで説明できるものではない。それを無頓着に理性の筆を入れ、誰が住んでも“普遍的な価値”“経済合理性”“高齢者に配慮はするものの健常者が中心の社会”を目指した結果が、実は現在の東日本大震災からの復興の姿・問題（高台移転地の暮らしの不便性・空き家等）であった。

地域それぞれの真剣・真摯な生き方は、優劣をもって判断すべきものであり、それぞれに価値がある。けれど『地方創生戦略』では地域の多様な生き方、それぞれの生き方を受容するようになって、実はそうはなっていない。そこに暗黙裡に描かれるのは、衰弱・疲弊する地域社会の現実を真正面から見据え、それに対し上昇志向に彩られた問題志向であり、人口減少、仕事の減少（地域経済の縮小）に果敢に挑もうとする態度である。その態度で、地域がまとまらず、これらの問題解決の目標が立てられない集落・地域は、『地方創生戦略』の世界では対象とはされていないのだ。

(3) 対象・地域の捉え方

本論では、現象学が説く“ものの見方”をする。繰り返しになるが、本論は真理を追究するものではなく、いかにすれば思考停止に陥らず、地域の生き方を見つめ直し、地域の潜在性・特性・資源、そして人を結びつけ、そこに豊穡な価値創造を生み出すことをねらいとする。遊戯自在、自主自由の精神を花開かせ、「創造的想像性」や詩歌の世界を持ち込み、合理主義（科学主義）の呪縛からの解放し、地域になかに豊穡なつながりを築き地域独自の価値創造を活性化させていく。

現象学の説くところによれば、あらゆる事象は、私たちの意識の外に“独立的”にあるのではなく、いっさいが自分の意識に現れてくる。そうして体験されるのだという。地域に存在する仕事も、誇りや美、他者、そして自己のイメージも、さらにいうならこの宇宙も私たち意識の外に存在するのではない。意識に現れてくる。現象学はここから踏み出す。

例を挙げるなら、仕事は地域にあって多様な意味合い・効能・機能を有する。『地方創生戦略』では、この膨らみのあるものを「雇用」なり「条件の良い生活の糧を得る手段」といった側面を切り取って捉える。けれどこのような切り取り型では地域での豊饒な語りにもつな

がらず、楽しみ、絆（つながり）、誇り、暮らしに結びつくイメージは沸きにくい。

「循環」「連携・連鎖・拡張」「イノベーション」は、地域の振興・再生あるいは創生に関する議論においては重要な概念となる。しかしこれでは地域住民の間では議論は膨らまず、豊穡なイメージが次から次へと湧き出るようなことにはなりえない。これらの概念は、地域の成功事例で生じた現象の一面を説明するためのものでしかない。そこから地域で豊かなイメージを共有し広げていくためのものではないのだ。これまで地域の振興等に関する計画・施策は行政が分かれば事足り、住民の通常のコミュニケーションに使われることは前提とされてこなかった。さらにいうなら、行政ですらその形式的な説明はできても、それを具体的な地域の事例をもって語ることは容易ではない。

(4) 重々無尽につながり合う世界観

私たちは科学主義（論理実証主義）の眩さに幻惑され、科学的思考の要所である「要素還元主義」を信奉する。複雑に多くの要素が絡み合う命題に対峙する際、要素・要素に分解し、それら個々の要素を丹念に検証・吟味し、それらを積み上げて全体を理解する。けれど地方創生の領域では、この捉え方だと、地域の様々な要素を結びつけ、そこに新たな価値創造の糸口を見出すことが叶わない。このため、ここでは、構造主義的なとらえ方を試みる。

構造主義のもう1つの効能は、なかなかそのうちに斬り込みにくい混沌、茫洋としたこの問題に対する新たな具体的アプローチ方法の提供である。「あらゆる事を複数のものや関係に着目し全体から理解する」態度・方法論である。すべてのことは独立的に存在するのではなく、重々につながり、影響を及ぼし合っている。原因と結果という、単純な因果関係ではなく、原因だけでなる要素に加え、多くの間接的な要素が絡み合い、重なり合っものごとが生起する。そのような世界観を手繰り寄せる。

『地方創生戦略』も発想としては、このような世界観をとる。

(5) 機械論的地域観から人間・社会論的地域観へ

科学的見方では、必ず設計図がある。不調現象が生じれば、この設計図の通りに部品の交換、不調部の修理を行うなら、元に戻ることになっている。地域もメカニズムとしてはこれと同じである。厄介なのはこの設計図がどこかに失われている場合であるが、それでも用意周到に論理的考察、他での実践例を当ていけばもとに再生することは可能である。これが機械論的な見方（機械論的地域観）である。けれど実際の地域は、同じ施術を施

せば同じような反応・結果を起こすということにはならない。自己治癒力のような地域自らが固有にもつ自らを治す力は機械論では説明ができない。その意味で生命体論的な見方が必要となってくる。が、地域は動物等と違い、社会的な病理（社会問題、世情等）にも影響される。さらには、その対処方法には、その人格、尊厳にまで踏み込まざるを得ない。ここに「人間・社会論的地域観」が求められてくる。

(6) 可謬主義・プラグマティズム的考え方

いまの状態なり、地方創生戦略が本当に有効なのか。それを疑わず、その疑念を放置したままで、いわゆるPDCA サイクルを懸命に回しても、問題なりあい路を抱え込んだままで頑張るような袋小路にしかならない。

国が当初提唱したものは、厳密にいうなら「仮説」でしかない。国がその時期において、いくつかの好ましい成果を得ている事実の観察を行い、そこに共通性を見出す。そうしてそれを軸に問題・課題の解決・緩和に資すると思われる仮説を立てる。「仮説演繹法」ともいわれるものである。

たしかにPDCAサイクルをまわすなど、計画し実行、その結果を検証し、改善を加えてはいるが、それはここでの仮説の成立をあくまでも前提とするため、地方創生戦略そのものの改善には至らない。

『地方創生戦略』のもっともまずい点は、この前提を疑わないことにある。国と地方が共謀して怠慢にも“だんまり”を決め込んでいるようにも映る。「試行錯誤を繰り返して改善」するに際し、曖昧な考え方を排除し、明晰な考えを手にするには、常に「どこに誤りがあるのか、その疑念をもち、その解決策を探求して、確固たる信念を築き上げていくこと（確定）させる。そうしてそれにもとづき行動に移したり、修正したりする。これを繰り返しつつ、地域創生活動を改善させていく。能動的に問題の根幹に斬りこんでいくのだ。そのプロセスこそが、地域創生でもある。

“人間の知識や知見には必ず誤りがある。これを旨として、そこから行動を改善させていく”。ジョン・デューイ（1859-1952年）らのプラグマティズムでは、それを「可謬主義」と説く。現下の地方創生戦略の最大の問題は、これだけ複雑なものごとが絡み合い、時代・環境の変化が激しく、先行きが混迷・曖昧性を深めるなか、自分たちが描き出した当初の仮説的な考え方（戦略）が相も変わらず有効であるとしていることにある。実践・実際の場に身を置く地方公共団体もいわれるがままそれに従う。そこには、国と地方の構造的な精神構造、もちつもたれつの大人の関係があるが、地方創生はまさにこの国のこれからにとっての一大事であり、そこに手を入

れていくことが欠かせない。

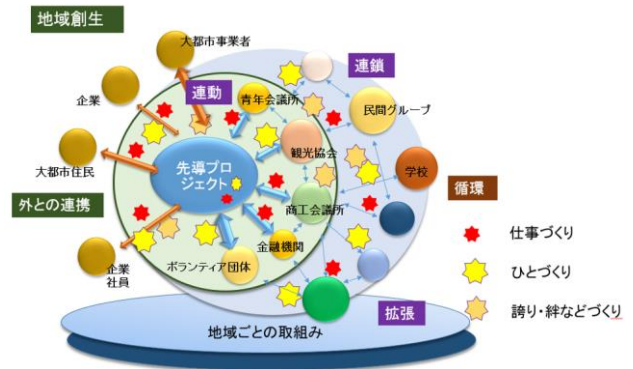


図-1 地域創生の連携・循環構造 (1)
出典：筆者作成

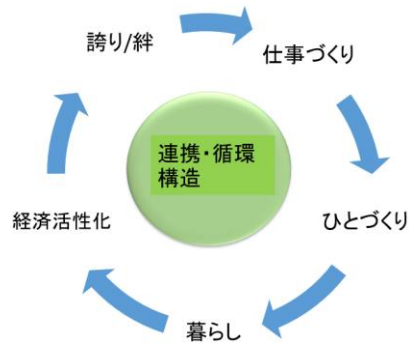


図-2 地域創生の連携・循環構造 (2)
出典：筆者作成

6. ポスト地方創生戦略

『ポスト地域創生』の要所は、ある時期に行政が中心となって地域に声をかけ、美辞麗句で飾られた計画書をつくり、その大枠を美しい目標のもとに、緻密・精力的にマネジメントしていくことにあるのではない。時代は大きく変動し、複雑性・曖昧性を帯び不確実性を増す。このような時代の文脈のなかで、地域の疲弊や衰弱にどう向き合っていけばよいのか。そのためには、これまでの成長・安定社会が築き上げてきた地域づくり・まちづくりの規範や前提、常識を改めて疑い、手を入れていくことである。常に“間違っているかもしれない”という可謬主義的な恐れをもち地域に向き合うことである。

凄まじい時代や環境の変化に順応できずに、地域が疲弊し衰弱傾向に傾くなかで、地域自らが自分らの地域が存在する意味合いを考え、時代が変化に合わせた“地域の生き方”を見出す。その共有化を図り、地域の住民・事業者、様々な主体が相互につながり、結び合い、影響・触発、励まし合い、相乗効果や小さな価値を創出しつつ、地域の生き方につながる営みに精一杯に励む。そうすることで、このようなつながり行動が連動、連鎖し、拡散していく。個々の地域創生活動が、地域の隅々まで

ダイナミックに展開されていくのだ。個が全体を創り、その個のなかに全体の精神性、想いが存在する。

(1) 地域の生き方を見つめる（地域が存在する意味）

思考実験である。ある集落があり、季節になると山間の集落全体に隅々まで見事な“ハナモモ”が咲き誇る。この集落は、住民数もわずかで高齢者ばかりとなる。町の端っこで、交通アクセス・立地条件も劣る。いまさら、移住者の誘致だ、仕事づくりだと躍起になっても叶うように思えない。妙策が見えてこない。地域が出した答えは、人口減少・魅力的な仕事のなさに立ち向かうことではない。集落が疲弊し衰弱していくなか、理想ではそうであってもはや現実的ではないことを住民が話し合っても、空回りし、絶望感を手繰り寄せることにしかならない。

この集落が、輝きを取り戻し、希望の灯をともしには、改めて自分らの集落の存在意味を問い直さざるを得ない。“自分らの集落はいかなる意味をもつのか” “自分らはそこにどんな意味を与えるのか”。これまで地域はそこに人が住み、営みが行われ、存在していた。その存在を疑いもなく当然のこととして、どのような性格付け、色に染めるのかを考えれば事足りた。けれど疲弊を強め、衰弱し、地域そのものの生存自体が危ぶまれるとなれば、自分らのこの地域が存在する（あるいは存在していたこと）意味が見出せなければ、住民の間に希望も生ぜず、みんなが手を取り合って何ごとかを成し遂げることなどありえようがない。たとえば、それが“自分らこの集落に生きている証を遺す” “お世話になった町への恩返し（貢献）” ということであったりしよう。それによって自分らの営み・想いが、この地に籠められ、新たな名所・愛着や誇りができることで町の地域創生のいかばかりの役にたつはずである。要するに「この地は、自分らが生きた証を伝える地であり、町の地域創生に寄与する地」であってほしい。

私たちは常にものごとを二項対立の図式で捉えようとするところがある。この集落の営みは、少なくとも『地方創生戦略』の世界には合致しない。だから、同戦略上は、価値がないと断じてしまう。けれど、そこには問題が生じる。住民らが自らの地域の生き方を真剣に探り出すということを否定してしまえば、減少傾向にある地域は全て、内心では地域が縮小することも達観しつつも、タテマエとして、人口を増やして仕事を生み出すことを考えざるを得なくなる。ホンネが引っ込めば、住民らが手を取り合って懸命に何ごとかを取り組むことなど叶いようもない。地方創生の命は、時代が大きく変化するなかで、変化に順応するため、住民自らが地域の生き方を見出し、みんながつながり結び合い、覚悟をもって生き

つないでいこうとするところにある。このような“これまでの生き方を変える”ということに価値を認めないとするなら、このこと自体が難しくなる。

(2) 創造的想像性を発揮し、地域のつながり行動を活発化

『地方創生戦略』の基本的な概念としての“しごと” “ひと” “くらし” の3つを考えてみよう。これらを普段私たちは、それぞれに独立事象としてみており、それぞれに言葉についても、若干の説明もできる。けれど、このように見ていただければ、地域の生き方との関わり、想像性はピクリとも動かない。これを表4のように見られるようになれば、発想が活発化し、地域の生き方を語る言葉も格段に豊穡となる。これが前述の「現象学的還元」である。

表4 しごと・ひと・暮らしの側面（膨らみ）

しごとの側面		
なりわい	生計の糧を得る	収入の手段
営み	自己実現	自己実現のため
社会的活動	他者とつながっていく。社会とかがかわる。	社会のために、公共的領域

人の側面		
地域の諸需要	住民の存在が地域の様々な需要を生み出す	消費者、利用者
働き手	労働を提供	労働者
地域の担い手	地域の維持・発展、地域の文化の維持・創造、地域の課題の解決（地域づくりに寄与）	地域を支える担い手

暮らしの側面		
なりわい	生業・生計を立てる	仕事
生活	食・住・遊・学・通院等	日々の活動
人のつながり	地域活動、付き合い、つながり	地域・他者との関わり

出典：筆者作成

私たちは、人それぞれの意識の外に対象が「实在」していると考え。科学はこれを前提としないかぎり成り立たない。もしそうでないとしたら、ひとによって見え方が違ってきてしまうことになる。科学を重んじる世界では、これではまことに具合が悪く客観的事実は築きにくい。けれどその一方でこの見方では、対象と私たちの関わりが切断されており、対象は生き生きとは認識されにくい。

エトムント・フッサール（1859-1938年）が創始した「現象学」と呼ばれる方法は、「対象は意識から独立して存在しているわけではない」と説く。「そうではなく

我々の意識に直接与えられるものだ」という。これが「現象学的態度」による見方である。これまでの対象は私たちの外に存在するという素朴な考え方を捨てるのである。そしてフッサールは、このような現象学的態度へと変換していく操作のことを「現象学的還元」といった。このような還元操作に心がけるのだ。そうして心に飛び込んでくる対象を心に映し出すことで、生命感あふれる躍動的な姿を帯びてくる。その意識に映し出されたものにより、私たちと対象の関わりが結ばれていく。

感覚としては、五感で見るのではなく、心の目（心眼）で見るのに近いのかもしれない。心の目で見ることで、自分の思い出、経験、そしてそれと関わりのあるものが、どんどん結びついてくる。湧き出てくる。ここでは、このような見方をする「現象学的態度」を「地域創生的態度」ということにする。このような見方に切り替える「還元操作」により、はじめて、地域のあらゆる事象が重々無尽に結びつき合い、共感・共有意識が盛んに湧き出てくる。活性化してくるのだ。

このような「地域創生的態度」でひとが地域に向き合うとなれば、当然、直に触れられる世界は、ひとによって違ってくる。100人いれば100の見え方になってくる。けれど「同じ地域に生き、この先いっしょに生きていく」ことを諒解しているなら、そこにコミュニケーションをとおし「共通の意識」が生まれる、とフッサールはいう。この共通の意識が、地域のつながり形成に関わってくると考えられる。

私たちは、普段、眼前の対象を無批判に受け入れている。けれど、それでは対象と私との“関わり”は映ってこず、対象物は多くを語り掛けてこない。そうではなく内面の純粹意識に立ち返り、現象をありのままに記述する。自分の内面で観るよう転換することで、多くのことが見えてくる。感覚的には感じられてくる。

現象学とは、“現象をありのまま捉えるために、意識の内面に立ち返る哲学”ということができる。“内面、すなわち対象により自分に舞い込んだ意識の内を見る”のである。日本古来の考えに倣えば心の眼で観るということである。要するに、ベクトルの方向を外向きから内向きに転換させるのだ。意識の内面に立ち返るのだ。これが現象学的還元といわれるものである。

(3) PDCA サイクルでは対応不可、プラグマティズム式マネジメント

私たちは、自分らの信じる知識・知見を駆使して計画を立て、実施の結果に応じ、計画を評価し手を加えていくマネジメントをとる。PDCA サイクルを回していく。『地方創生戦略』においてもこのマネジメント方式が採

用される。

私たちは、それまで慣れ親しんだ考え方があると、それがやや不調であっても、そこから抜け出すことは容易ではない。複雑に要素が絡み合って、たまたまそのような不規則な現象に陥っているだけである。ここが我慢のしどころで、やがて既定の路線にもどると思い込む。ましてや慣れ親しんだ考え方の前提や基本的枠組みを根底から疑うようなことはしない。

けれど時代が混迷を深め、地域内外の環境だけでなく私たちの価値観、行動基準すらが、大きく揺さぶられるなか、これまでの常識、慣例的なやり方そのものを疑い、吟味・探求し、そこから新たな信念を体系的に築き上げていく営みが、地域創生においては欠かせない。

疑念⇒探求⇒信念⇒行動 繰り返す

(4) 実用的・实际的（真理と真実）

本論では、あくまでも具体的地域の地域創生、すなわちその地域がいかにかに生きるか、それを探求しつづける。このため、それに有益かどうかにかに最大の関心を寄せる。必ずしもその対象となるものごとが「真実かどうか」は重大事ではなく、地域が生きていくのに有益であるかどうかを問題とする。たとえば「地域に仕事（雇用）が増えれば、仕事を求めて人が移り住んでくる」。この命題が普遍的に正しいかどうかは大いに悩ましい。けれど、ある地域が生きていくのに有益であれば、一つの真理として考えたい。地域の子供らと向き合うとき、性善説、性悪説のどちらが正しいか、これもこれだけを捉えれば、やはり真偽は難しい。しかし、ある地域で性善説に立つことが、地域が生きていく上で有益となれば、性善説が真理なのだ。

(5) 地域創生型リゾーム構造

ここでのリゾーム型はジル・ドゥルーズ（1925-1995年）とフェリックス・ガタリ（1930-1992年）が提案したものを基調としつつも、若干の修正を加えているため、「地域創生型リゾーム構造」ということにしたい（図-3参照）。

①地域全体には、地域の生き方に資する「緩く柔らかなビジョン」が共有化されている。ただこのビジョンはそれぞれの主体が自分らの関心・得意に応じ独自に解釈することが可能とする。

②各主体が、地域として共有化されたビジョンに目を向けつつ、自主自由に他の主体と結びつき「多様体」を形成し、遊戯自在な取組みを行う。このような結びつきが「つながり行動」であり、各主体はそれを求める性向を有する。そしてその原動力となるのは、経済的メリット・利益にとどまらず、楽しみ、生きがい、慈愛なども

ある。どこからでも始めることができる。結びつき方は、関心を同じくする異質な能力・潜在性をもつものが、創発性が高い。

③このような取組みはさらにほかの取組みと共鳴し、相互に相乗効果を発揮し合う。共鳴構造である。

④そしてそれを促進するのが地域の多彩なコミュニケーションである。地域の生き方、共有されたビジョンを話題に、多様なコミュニケーションが活発化する場を地域のなかに多数内蔵させる。

⑤地域外に開かれ、自在に結びつくことで外部の力を力強く引き込むことが可能となる。

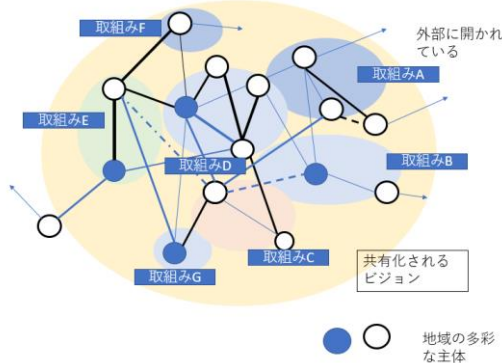


図-3 地域創生型リゾーム構造
出典：筆者作成

(6) 住民と行政の協働の活動、住民主体の活動

『地方創生戦略』では、計画を重視し、まずは全体を先行させる。個の複雑で曖昧・不確かな動きに目を向けても全体をコントロールすることは叶わない。全体を管理しようとするれば、行政として“確かなもの”“操作可能なもの”に目を向けた、計画（行政の行動目標）が求められる。いかに潜在可能性を秘めている地域創生活動・営みであっても“複雑で変動するもの”、“曖昧で多義的なもの”“先が読めないもの”は計画から削ぎ落される。精緻な成果目標のマネジメントが厳しく求められれば、このことは顕著にならざるを得ない。

けれど地域の総力や潜在可能性を最大限に総動員しようとするれば、“行政の手のひら”のうえで展開される活動・営み（地方創生戦略プロジェクト）を超えて、住民・様々な主体、他所の主体がある種の共感を伝播させつつ、自主自由、遊戯自在に自然発生的に生じ、次々と結びつき、増殖していくような動きを内包していくことが望まれる。これが“自然治癒力”の原動力となる。

これまで「まちづくりの領域」では、「行政主体」に加え、「行政と住民の協働のまちづくり」が標榜されてきた。さらには「住民主体のまちづくり」が切望されてきた。このために、“住民らに対する啓蒙・啓発”“リ

ーダーの育成”“ノウハウの提供”“呼び水的措置”が講じられてきた。そこでは、住民が主体的に集まり、全体的な計画を立て、役割分担しつつ、集団として一団としての行動が前提とされる。けれど価値観の多様化、行動基準の変化、個々人の固有の事情の多様化・個別化の動きのなかで、このような集団的行動・営みが地域に受け入れられなくなりつつある。自治会への加入率の低下、自治活動の低迷などにそのことが表れる。

このような集団的・団体的な行動の枠を超えて、経済的なメリットに伴う行動以外に、地域への愛着・誇りと共感を基調に

①住民らが、外から与えられたものではなく、それぞれの関心や生きがいに応じ、自ら企画し参加（自ら企画・選択）

②それぞれの生活の時間のなかで、その都合により自由な時間のなかで弾力的に参加できる。（時間・都合の融通性）

③自分の指向性や好き嫌いに応じ、一緒につながり、協力する人も弾力的に自分で決めることができる（気のおける仲間）

7. おわりに

地域創生の要諦は、時代の急激な変化に順応し生きていく上で、地域の新たな生き方を共有し、地域の各主体が、地域内外の相互に結び合い、つながり合い、地域が生きていく活力の源を力強くダイナミックに生み出していくことある。活力源とは、仕事や暮らしだけではない。誇りや愛着、そしてつながり（絆）も関係する。希望も欠かせない。活力源を次々と生み出しつつ、このような“つながり行動”が徐々に、そして確実に広がっていく。現下の『地方創生戦略』の憾みは、「循環」などの概念によってその活動や営み、現象が

具体的イメージをもって明らかにされないことである。行政の行動計画は、その内の一部を都合よく矮小化して切り取ったものでしかない。それでは住民らの心に雄弁に語りかけることにはならない。

住民らの心の深くに入り込み、地域が存在する意味を伝え、時代が激しく揺れ動き環境が大きく変化するなかで、それにいかに順応し、生きていくか、その指針こそが、『ポスト地域創生戦略』であるべきなのだ。

参考文献

- [1] 閣議決定, 『まち・ひと・しごと創生総合戦略』, 2014.
- [2] 高村義晴, 「地方創生戦略の新たな解釈と展開方向-減少社会の新たな地域創生戦略を目指して-」, グローバルビジネス学会全国大会, 2021.
- [3] 高村義晴, 「地方創生を巡る諸議論と今後の方向に関する考察-国の施策の展開方向を踏まえて-」, グローバルビジネス学会全国大会, 2020.
- [4] 高村義晴, 「地方創生のための新たな手法の開発と提唱-地域創生の更なる推進を目指して-」, グローバルビジネス学会全国大会, 2021.
- [5] 閣議決定, 『第二次国土形成計画』, 2015.
- [6] 高村義晴, 「二地域就労構想の提唱と実践」, グローバルビジネス学会全国大会, 2015.
- [7] 高村義晴, 「ライフスタイルンブランド化による地域づくり構想の提唱, 福山市立大学都市経営学部紀要 47-62, 2012.
- [8] 高村義晴, 「三陸沿岸における起業者特性とその支援策に関する研究」, グローバルビジネス学会全国大会, 2018.

2022年?月?日 受稿

2022年?月?日 受理

A PROPOSAL FOR A NEW IDEAS TO DEVELOP REGIONAL REVITALIZATION - AIMING AT PTOMOTING THE REGIONAL REVITALIZATION

Yoshiharu TAKAMURA

The authors discusses the strategy of revitalizing population declining areas and proposes ideas to execute the strategy. This ideas includes changing how these area are perceived, strengthening the self-repairing capacity and using the power of sympathy.

Focusing on population declining areas in Japan, the author discuss how one of the Japanese national policies the Regional revitalization strategy has been interpreted and how that requires a new interpretation specifically for these areas. Subsequently, the author proposes new ideas and a new method to promote this new Regional revitalization strategy for these areas.